

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年12月12日

【中間会計期間】 第33期中(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

【会社名】 株式会社テンポスホールディングス

【英訳名】 TENPOS HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森下 篤史

【本店の所在の場所】 東京都大田区東蒲田二丁目30番17号

【電話番号】 03(3736)0319

【事務連絡者氏名】 取締役グループ管理部長 森下 和光

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区東蒲田二丁目30番17号

【電話番号】 03(3736)0319

【事務連絡者氏名】 取締役グループ管理部長 森下 和光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第32期	第33期	第32期
		中間連結会計期間 自 2023年5月1日 至 2023年10月31日	中間連結会計期間 自 2024年5月1日 至 2024年10月31日	自 2023年5月1日 至 2024年4月30日
売上高	(百万円)	17,144	23,051	37,074
経常利益	(百万円)	1,531	1,583	3,069
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	979	1,189	1,972
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,019	1,332	2,052
純資産額	(百万円)	15,219	16,187	14,934
総資産額	(百万円)	23,560	25,533	24,218
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	82.02	99.01	165.13
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	80.84	97.47	162.10
自己資本比率	(%)	58.56	58.34	56.82
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,296	808	2,600
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,039	819	1,328
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	101	240	1,069
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	10,522	10,174	10,570

(注)1.当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.「法人税、住民税及び事業所税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第33期中間連結会計期間の期首から適用しており、第32期中間連結会計期間及び第32期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

売上500億円が見えてきた今、当社グループは外食の事業分野で、株式会社あさくまやヤマトサカナ株式会社をはじめとした飲食事業で500億円、厨房機器販売やサービスなど外食周辺事業で1,000億円、計1,500億円を目指して取り組んでいます。さらに、外食から離れた分野での売上高500億円を目指し、計2,000億円企業へ向けて様々な施策に取り組んでいます。そのような中、2024年1月、ミャンマーに現地法人「テンポスミャンマー」を設立したことを手始めに、来年以降においては飲食店や、中古厨房機器販売店の「テンポスバスターズ」の海外進出も視野に置いており、この考え方に沿った事業を進めています。

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高230億51百万円（前年同期比34.5%増）、営業利益14億76百万円（同5.2%増）、経常利益15億83百万円（同3.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益11億89百万円（同21.4%増）となりました。利益をため込むのではなく、新規事業の開発や教育等への投資を増やしているため、売上高に比べて経常利益の伸びは緩やかになっておりますが、親会社株主に帰属する中間純利益は、2024年6月に開示した株式会社竹若の破産手続廃止の決定の影響により増加しています。

セグメント利益

（単位：百万円）

セグメント名	前中間連結会計期間 自 2023年5月1日 至 2023年10月31日	当中間連結会計期間 自 2024年5月1日 至 2024年10月31日	前年同期差	増減率
物販事業	1,292	1,242	49	3.9%
情報・サービス事業	101	109	7	7.8%
飲食事業	68	171	103	152.6%
合計	1,462	1,524	61	4.2%

事業部門別の概要は以下の通りであります。

物販事業（国内最大中古厨房機器 店頭販売 / 直販営業 / インターネット販売）

売上高

（単位：百万円）

会社名	前中間連結会計期間 自 2023年5月1日 至 2023年10月31日	当中間連結会計期間 自 2024年5月1日 至 2024年10月31日	前年同期差	増減率
株式会社テンポスバスターズ （店頭販売）	9,247	9,987	739	8.0%
キッチンテクノ株式会社 （直販営業）	1,469	1,944	475	32.3%
株式会社テンポスドットコム （インターネット販売）	1,562	1,901	339	21.7%
合計	12,279	13,833	1,554	12.7%

（注）上記はセグメント内の一部の子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

営業利益

(単位：百万円)

会社名	前中間連結会計期間 自 2023年5月1日 至 2023年10月31日	当中間連結会計期間 自 2024年5月1日 至 2024年10月31日	前年同期差	増減率
株式会社テンポスバスターズ (店頭販売)	1,233	1,135	98	8.0%
キッチンテクノ株式会社 (直販営業)	76	96	20	26.7%
株式会社テンポスドットコム (インターネット販売)	6	20	26	黒字化
合計	1,303	1,251	51	4.0%

(注) 上記はセグメント内の一部の子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

飲食店向けに厨房機器や食器・調理道具、椅子・テーブル等を販売する物販事業のセグメント売上高は135億63百万円(前年同期比12.9%増)、セグメント利益は12億42百万円(同3.9%減)と増収減益となりました。物販事業の中でも、直販営業を行うキッチンテクノ株式会社は、大手外食企業からの受注を増やし売上高を伸ばしましたが、既存顧客の出店政策に依存している状況であり、新規開拓不足の点で素晴らしさにかかけます。中小飲食店を主要顧客とする店頭販売の株式会社テンポスバスターズと、通信販売の株式会社テンポスドットコムは、顧客の中でも特に新店オープン顧客を捉えることで売上高を伸ばしました。しかし株式会社テンポスバスターズは、新規出店が続いた影響や飲食店経営支援ができる社員を育てるべく、従業員280名に週5時間、年間250時間をトレーニングの時間に費やしているため減益となっています。できの悪い社員を採用しているため、時間はかかりますが、プロに育ててみせますので投資家はじっくり待っていてください。

(新店オープン顧客の客単価アップへの取り組み)

店頭販売を行う株式会社テンポスバスターズの年間来店客は約660,000人です。そのうち、飲食店を新たにオープンする顧客数は24,000人と、全体のわずか3.6%ですが、客単価が高いため売上高全体の約4割を占めています。このことから、当社は新店オープン顧客の獲得と客単価アップを成長戦略に掲げております。その戦略として、飲食店開業準備の早い段階から顧客を囲い込むために、物件紹介や内装工事の提案、資金調達の支援を行うことで総合受注の獲得アップに取り組んでいますが、もっともうまくいきません。ですが、当中間連結会計期間の新店オープン顧客の客単価は326,268円(前年同期比19.9%増)、新店オープン顧客の売上高は39億41百万円(同14.2%増)程度には伸びています。

(新規出店の状況)

株式会社テンポスバスターズは、2024年6月に堺店(大阪府堺市)、8月に滋賀店(滋賀県近江八幡市)、旭川センター(北海道旭川市)の3店舗を出店し、直営60店舗、FC10店舗の計70店舗体制となりました。今後は、既存モデルの店舗だけでなく、ひとつの業態に特化した専門館も出店していく考えです。2024年12月には足立厨房センター(東京都足立区)を東京ラーメン専門館にリニューアルオープンしました。

(飲食店経営支援)

当中間連結会計期間の「テンポス経営コンサルティング」サービスの契約数は232件と好調な結果となりました。また、飲食店の接客やサービスを店舗診断する「格付診断」サービスは2,016件実施しました。新しい業務に足取りが重い社員を褒めて叱ってトレーニングして、飲食店様の役に立つサービスを提供できるよう取り組んでまいります。新店オープン顧客の客単価を上昇させるには、これらのサービスを確立させることが重要と捉えております。

(その他・業績について)

通販事業を手掛ける株式会社テンポスドットコムは、意欲的な事業拡大路線を続け、当中間連結会計期間の売上高は19億1百万円(前年同期比21.7%増)となり、営業利益も黒字化することができました。通販サイトの訪問者数増加を目的として、飲食店経営に役立つ情報サイト「テンポスフードメディア」「開業支援マップ」を拡充した結果、訪問者数は前年同期比47.9%増と好調な結果となりました。また、YouTubeチャンネルでは飲食店開業ヒストリーと題しているような飲食店の成功談や失敗談を発信し、さらに「アイドルタイムのおとも」をテーマに飲食店オーナーから集めた怪談話を配信するなど、実験的な取り組みも行っています(なかなか好評です)。

主力商品である厨房機器の売上高は前年同期比15.1%増と順調であるものの、前向きおっ母さん社長としては「ここはもっと伸ばせたいはず・・・」という厳しい見方です。一方、業務用調理道具の販売にも力を入れた結果、業務用調理道具の売上高は前年同期比87.0%増と大幅に伸ばすことができました。売上全体に占める割合はまだ大きいものの、今後もWEBを活用して様々な角度からお客様にアプローチしていくことで、さらなる売上拡大を目指してまいります。

す。BtoCの通販事業も順調に進んでおり、今まで蒔いてきた種が少しずつ開花の予兆を迎えています。

当中間連結会計期間は、これまで注いできた人材投資を吸収できる分の売上高増がようやく実現し、今後は利益の上昇が期待できる状況となってきました。この基盤を更に増幅させ、まずは売上高100億円突破を引き続き目指してまいります。

情報・サービス事業（飲食店経営支援）

売上高

（単位：百万円）

会社名	前中間連結会計期間 自 2023年5月1日 至 2023年10月31日	当中間連結会計期間 自 2024年5月1日 至 2024年10月31日	前年同期差	増減率
株式会社スタジオテンポス （内装工事）	513	401	111	21.7%
株式会社テンポス情報館 （効率経営支援）	460	490	30	6.7%
株式会社 テンポスフィナンシャルトラスト （不動産・ファイナンス）	288	240	47	16.7%
株式会社ディースパーク （人材派遣・紹介・請負）	672	799	127	18.9%
株式会社テンポスフードブレイス （WEB集客）	95	97	1	1.3%
合計	2,030	2,029	0	0.0%

（注）上記はセグメント内の一部の子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

営業利益

（単位：百万円）

会社名	前中間連結会計期間 自 2023年5月1日 至 2023年10月31日	当中間連結会計期間 自 2024年5月1日 至 2024年10月31日	前年同期差	増減率
株式会社スタジオテンポス （内装工事）	16	3	12	76.1%
株式会社テンポス情報館 （効率経営支援）	25	60	35	141.2%
株式会社 テンポスフィナンシャルトラスト （不動産・ファイナンス）	41	22	18	45.2%
株式会社ディースパーク （人材派遣・紹介・請負）	16	15	1	10.3%
株式会社テンポスフードブレイス （WEB集客）	3	6	3	117.4%
合計	103	109	6	6.2%

（注）上記はセグメント内の一部の子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

飲食店の経営支援を行う情報・サービス事業のセグメント売上高は20億17百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は1億9百万円（同7.8%増）と減収増益となりました。内装工事業を行う株式会社スタジオテンポス、不動産・リースクレジット事業を行う株式会社テンポスフィナンシャルトラストは、契約件数の減少により減収減益となりました。

（業績結果の概要）

システム等のPOS販売を行う株式会社テンポス情報館は、飲食業界の省人化需要を捉えることで、テーブルオーダーシステムの販売数は前年同期比57.1%増と増加し、売上を拡大しました。また、新紙幣対応の券売機など、機器の入れ替え需要も後押しとなり、自動釣銭機とキオスク型のクラウド券売機を組み合わせた販売が伸びました。他にも、無人販売などで利用されるセルフレジの販売も好調に推移しました。

人材派遣・紹介・請負事業を展開する株式会社ディースパークは、2024年6月に配送請負事業で運送会社の事業を譲り受けた他、既存営業所の成長も相まって、本事業の売上高は18.9%増と大幅な増収となりました。海外人材紹介事業では、2024年8月にミャンマーに日本語学校を開校し、短期集中型「就活コース」を開催する等して、生徒の入学獲得に取り組んでまいりました。また、9月には現地にて当社グループの株式会社あさくまの採用面接会を開催する等して、人

手不足に悩む当社飲食事業の課題解決にも貢献しました。一方、主力の人材派遣・紹介事業では、売上高が前年同期比2.0%増と微増にとどまりました。人材派遣では賃金上昇や法改正の影響により利益を圧迫していることから、今後は「プロ接客スキルを持つ人材派遣」という価値を作り上げることで、気弱な時給交渉から脱却し、収益向上に取り組んでまいります。

飲食事業（ステーキレストラン/モツ居酒屋/インドネシア料理/回転寿司/鮮魚卸）

売上高

（単位：百万円）

会社名	前中間連結会計期間 自 2023年5月1日 至 2023年10月31日	当中間連結会計期間 自 2024年5月1日 至 2024年10月31日	前年同期差	増減率
株式会社あさくま	3,512	4,246	734	20.9%
ヤマトサカナ株式会社	-	3,758	3,758	-
合計	3,512	8,005	4,492	127.9%

（注）上記は株式会社あさくまについては連結、ヤマトサカナ会社は単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

営業利益

（単位：百万円）

会社名	前中間連結会計期間 自 2023年5月1日 至 2023年10月31日	当中間連結会計期間 自 2024年5月1日 至 2024年10月31日	前年同期差	増減率
株式会社あさくま	121	98	23	19.1%
ヤマトサカナ株式会社	-	194	194	-
合計	122	292	170	140.1%

（注）上記は株式会社あさくまについては連結、ヤマトサカナ株式会社は単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

「ステーキのあさくま」「南房総 やまと寿司」等の飲食店を展開する飲食事業のセグメント売上高は78億88百万円（前年同期比126.8%増）、セグメント利益は1億71百万円（同152.6%増）となりました。ヤマトサカナ株式会社が連結子会社に加わったことで、大幅な増収増益となりました。

（株式会社あさくま）

どうやっても勝てない競合対策の一つに、サラダバーでお客様を驚かせるというモットーのもと、サラダバーに温かいメニューの“ホットバー”の導入や、体験型デザートバーを充実してきました。一方で、サラダバーの補充不足や、清掃が行き届いていない等、お客様に不満足を与えてしまっているという課題がなかなか解消できず、幹部は天を仰いでおります。引き続き、補充と清掃の徹底に取り組んでまいります。

商品施策におきましては、毎月開催している「あさくま肉の日」にて、特別な体験をお届けしたいとの思いから、通常の輸入牛に加えて鹿児島黒牛、宮崎牛、讃岐牛などの国産黒毛和牛を月替わりで販売いたしました。また、お客様のご要望にお応えしシーフードをメインとした「シーフードグリル」、復刻メニューの「和風ステーキ」を販売いたしました。これらの取り組みの結果、既存店の来店客数は、2024年6月に2019年比をやっと上回り、経営陣一同安堵しました。月次売上高におきましては2024年7月までで20カ月連続で平均23%増という結果となりニコニコになりました。現在はコストをかけてでもお客様にびっくりしてもらおうことを目指しているため、売上は増加しているものの、利益は減少しております。どこまで頑張れるか、挑戦中です。それでもお客様のご満足いただける体験を提供し続けることを最優先に取り組んでまいります。

2024年10月末時点の総店舗数は、74店舗（FC店4店舗を含む）となっております。

(ヤマトサカナ株式会社)

2023年9月27日に当社グループの100%子会社となったヤマトサカナ株式会社は、回転寿司店などの外食事業、水産卸、観光、小売事業を手掛ける飲食企業です。千葉県鴨川市を中心に房総の漁港の買参権を有しており、活魚及び地魚などを仕入れています。自社のサプライチェーンを活用することで、新鮮な魚介類をお手頃な価格で消費者へ提供できることが強みです。

当中間連結会計期間において、外食事業の売上高は24.3%増と大幅に伸びました。新規出店におきましては2024年7月に「やまと寿司 あすみが丘店」、8月に、食堂に魚売り場を併設した新業態「ヤマトサカナ野田店」をオープンしました。新業態においては、食堂の売上は月商12百万円と好調ですが、魚売り場は月商2百万円ほどと模索中です。観光事業では、寿司・鮮魚などの物販が堅調だったものの、事業全体の売上高は2.5%増と微増にとどまりました。また、卸事業は鮮魚・魚介類の価格高騰により飲食店向け販売が苦戦し、減収となりました。海外市場への販路開拓も視野に国内外を含む卸先の拡大に取り組んでまいります。

(2) 財政状態の分析

財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は255億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億15百万円増加いたしました。その内容は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は179億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億47百万円増加いたしました。主因は受取手形及び売掛金が2億8百万円、棚卸資産が5億82百万円増加したことと、現金及び預金が3億56百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は76億21百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億68百万円増加いたしました。主因は投資有価証券が4億11百万円、繰延税金資産が2億58百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は69億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億20百万円増加いたしました。主因は契約負債が2億32百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は24億36百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億58百万円減少いたしました。主因は長期借入金が1億57百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は161億87百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億52百万円増加いたしました。主因は利益剰余金が11億12百万円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3億95百万円減少し、101億74百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動で獲得した資金は、8億8百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上が16億11百万円、売上債権の増加が1億95百万円、棚卸資産の増加が5億82百万円、法人税の支払いによる支出が4億73百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動で使用した資金は、8億19百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3億86百万円、投資有価証券の取得による支出が3億93百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動で使用した資金は、2億40百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1億57百万円あったことによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,314,800	14,314,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	14,314,800	14,314,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年5月1日～ 2024年10月31日	-	14,314,800	-	499	-	472

(5) 【大株主の状況】

2024年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社あさしお	東京都大田区田園調布三丁目12番8号	2,106,597	17.54
森下篤史	東京都大田区	1,850,500	15.41
フクシマガリレイ株式会社	大阪府大阪市西淀川区竹島二丁目6番18号	960,000	7.99
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸二丁目19番18号	510,000	4.24
長谷川朋子	千葉県市川市	443,500	3.69
森下壮人	神奈川県川崎市中原区	442,200	3.68
山田暁子	熊本県熊本市中央区	423,400	3.52
森下潔子	東京都大田区	422,000	3.51
森下和光	神奈川県横浜市金沢区	377,700	3.14
テンポスホールディングス従業員 持株会 理事長 大峯慎司	東京都大田区東蒲田二丁目30番17号	115,053	0.96
計		7,650,950	63.67

(注) 当社は、自己株式 2,298,752株を所有しておりますが、上記の大株主の状況から除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,298,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,006,800	120,068	
単元未満株式	普通株式 9,300		
発行済株式総数	14,314,800		
総株主の議決権		120,068	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

また、「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式 52株が含まれております。

【自己株式等】

2024年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テンポスホール ディングス	東京都大田区東蒲田 二丁目30番17号	2,298,700		2,298,700	16.06
計		2,298,700		2,298,700	16.06

上記の他、当社所有の単元未満株式52株が含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年5月1日から2024年10月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任大有監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,465	10,109
受取手形及び売掛金	2,210	2,419
棚卸資産	1 4,438	1 5,020
その他	552	365
貸倒引当金	1	3
流動資産合計	17,665	17,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,785	1,870
機械装置及び運搬具（純額）	150	181
土地	124	104
その他（純額）	223	274
有形固定資産合計	2,284	2,431
無形固定資産		
のれん	1,197	1,134
その他	106	112
無形固定資産合計	1,304	1,246
投資その他の資産		
投資有価証券	236	647
関係会社株式	1,196	1,431
長期貸付金	358	351
敷金及び保証金	1,139	1,171
繰延税金資産	290	548
その他	945	179
貸倒引当金	1,202	386
投資その他の資産合計	2,963	3,943
固定資産合計	6,552	7,621
資産合計	24,218	25,533
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,648	2,790
短期借入金	-	2
1年内返済予定の長期借入金	314	314
未払法人税等	656	559
株主優待引当金	212	144
契約負債	760	992
賞与引当金	337	406
製品保証引当金	30	37
その他	1,729	1,661
流動負債合計	6,689	6,909
固定負債		
長期借入金	2,155	1,998
退職給付に係る負債	5	5
資産除去債務	248	243
その他	185	189
固定負債合計	2,594	2,436
負債合計	9,283	9,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	499	499
利益剰余金	14,221	15,334
自己株式	974	962
株主資本合計	13,746	14,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	27
その他の包括利益累計額合計	14	27
新株予約権	216	202
非支配株主持分	956	1,087
純資産合計	14,934	16,187
負債純資産合計	24,218	25,533

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 5月 1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 5月 1日 至 2024年10月31日)
売上高	17,144	23,051
売上原価	10,487	14,157
売上総利益	6,657	8,894
販売費及び一般管理費	1 5,253	1 7,417
営業利益	1,404	1,476
営業外収益		
持分法による投資利益	76	85
その他	53	29
営業外収益合計	130	114
営業外費用		
支払利息	0	5
その他	2	2
営業外費用合計	2	8
経常利益	1,531	1,583
特別利益		
固定資産売却益	-	12
新株予約権戻入益	-	12
負ののれん発生益	-	5
特別利益合計	-	29
特別損失		
その他	-	1
特別損失合計	-	1
税金等調整前中間純利益	1,531	1,611
法人税、住民税及び事業税	556	550
法人税等調整額	44	259
法人税等合計	512	291
中間純利益	1,019	1,320
非支配株主に帰属する中間純利益	40	131
親会社株主に帰属する中間純利益	979	1,189

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 5月 1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 5月 1日 至 2024年10月31日)
中間純利益	1,019	1,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	12
その他の包括利益合計	0	12
中間包括利益	1,019	1,332
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	978	1,201
非支配株主に係る中間包括利益	40	131

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,531	1,611
減価償却費	82	168
のれん償却額	-	63
負ののれん発生益	-	5
持分法による投資損益(は益)	76	85
固定資産売却損益(は益)	-	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	2
賞与引当金の増減額(は減少)	30	69
製品保証引当金の増減額(は減少)	13	7
株主優待引当金の増減額(は減少)	93	68
受取利息及び受取配当金	1	3
支払利息	0	5
株式報酬費用	16	18
新株予約権戻入益	-	12
売上債権の増減額(は増加)	87	195
棚卸資産の増減額(は増加)	193	582
その他の流動資産の増減額(は増加)	29	69
仕入債務の増減額(は減少)	262	142
未払消費税等の増減額(は減少)	22	147
その他の流動負債の増減額(は減少)	89	379
その他	2	2
小計	1,596	1,284
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	0	5
法人税等の支払額	301	473
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,296	808

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 5月 1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 5月 1日 至 2024年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50
長期貸付金の回収による収入	26	6
有形固定資産の取得による支出	129	386
有形固定資産の売却による収入	-	49
無形固定資産の取得による支出	17	17
投資有価証券の取得による支出	0	393
敷金及び保証金の差入による支出	45	41
敷金及び保証金の回収による収入	16	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	888	-
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,039	819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	4	157
配当金の支払額	107	107
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	5
ストックオプションの行使による収入	9	30
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	101	240
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	155	251
現金及び現金同等物の期首残高	10,367	10,570
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	144
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 10,522	1 10,174

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

従来、連結子会社であった株式会社プロフィット・ラボラトリーは、事業縮小による重要性の観点から、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年中間期及び前連結会計年度については、遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
商品及び製品	4,115百万円	4,582百万円
原材料及び貯蔵品	144百万円	143百万円
仕掛品	115百万円	209百万円
未着品	62百万円	84百万円

2. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入れ実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
当座貸越限度額	300百万円	300百万円
借入実行額	-百万円	-百万円
借入れ未実行残高	300百万円	300百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
給料手当及び諸手当	2,283百万円	3,508百万円
賞与引当金繰入額	265百万円	332百万円
製品保証引当金繰入額	14百万円	7百万円
株主優待引当金繰入額	-百万円	20百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
現金及び預金勘定	10,522百万円	10,109百万円
その他資産に含まれる預け金	-百万円	64百万円
現金及び現金同等物	10,522百万円	10,174百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 5月 1日 至 2023年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6月13日 取締役会	普通株式	107	9	2023年 4月30日	2023年 7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 5月 1日 至 2024年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月12日 取締役会	普通株式	107	9	2024年 4月30日	2024年 7月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2023年 5月 1日 至 2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 上額(注)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	11,895	1,781	3,467	17,144	-	17,144
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	11,895	1,781	3,467	17,144	-	17,144
セグメント間の内 部売上高又は振替高	114	257	10	382	382	-
計	12,010	2,038	3,477	17,527	382	17,144
セグメント利益	1,292	101	68	1,462	58	1,404

(注) セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、セグメント利益の調整額 58百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 58百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食」セグメントにおいて、ヤマトサカナ株式会社を当社の連結子会社としたことに伴い、のれんを計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、1,244百万円であります。

当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 上額(注)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	13,430	1,738	7,882	23,051	-	23,051
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	13,430	1,738	7,882	23,051	-	23,051
セグメント間の内 部売上高又は振替高	132	278	5	416	416	-
計	13,563	2,017	7,888	23,468	416	23,051
セグメント利益	1,242	109	171	1,524	47	1,476

(注) セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、セグメント利益の調整額
47百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 47百万円が含まれております。全社費用は
主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	82円02銭	99円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	979	1,189
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	979	1,189
普通株式の期中平均株式数(株)	11,938,572	12,009,204
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	80円84銭	97円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額(百万円)	0	0
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(百万円))	0	0
普通株式増加数(株)	174,618	189,836
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概 要	-	-

2 【その他】

2024年6月12日開催の取締役会において、2024年4月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次の通り期 末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	107百万円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年7月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年12月10日

株式会社テンポスホールディングス

取締役会 御中

有限責任大有監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鴨田真一郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 桑原桂子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンポスホールディングスの2024年5月1日から2025年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年5月1日から2024年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テンポスホールディングス及び連結子会社の2024年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。